

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【会社名】	株式会社タカショー
【英訳名】	TAKASHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高岡伸夫
【本店の所在の場所】	和歌山県海南市阪井489番地 (注)上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。
【電話番号】	073(482)4128(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上淳
【最寄りの連絡場所】	和歌山県海南市南赤坂20番地1
【電話番号】	073(482)4128(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上淳
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 504,952,000円 オーバーアロットメントによる売出し 81,244,800円 (注)1 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、平成24年3月9日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成24年3月9日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,400,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成24年3月15日(木)開催の取締役会決議によります。

- 本「1 新規発行株式」及び後記「2 株式募集の方法及び条件」に記載の募集(以下、「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、210,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 一般募集とは別に、平成24年3月15日(木)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする当社普通株式210,000株の第三者割当による自己株式の処分(以下、「本件第三者割当による自己株式の処分」という。)を行うことを決議しております。
- 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日(日)をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

2【株式募集の方法及び条件】

平成24年3月26日(月)から平成24年3月29日(木)までのいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	1,400,000株	504,952,000	252,476,000
計(総発行株式)	1,400,000株	504,952,000	252,476,000

(注)1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。

4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成24年3月9日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	未定 (注)1	100株	自平成24年3月30日(金) 至平成24年4月2日(月) (注)3	1株につき発行価格と同一の金額	平成24年4月5日(木) (注)3

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成24年3月26日(月)から平成24年3月29日(木)までのいずれかの日(発行価格等決定日)に一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額)及び資本組入額を決定します。なお、資本組入額は、前記「2 株式募集の方法及び条件(1)募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売価及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の用途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://takasho.co.jp/>)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成24年3月23日(金)から平成24年3月29日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成24年3月26日(月)から平成24年3月29日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成24年3月26日(月)の場合、申込期間は「自平成24年3月27日(火)至平成24年3月28日(水)」、払込期日は「平成24年4月2日(月)」

発行価格等決定日が平成24年3月27日(火)の場合、申込期間は「自平成24年3月28日(水)至平成24年3月29日(木)」、払込期日は「平成24年4月3日(火)」

発行価格等決定日が平成24年3月28日(水)の場合、申込期間は「自平成24年3月29日(木)至平成24年3月30日(金)」、払込期日は「平成24年4月4日(水)」

発行価格等決定日が平成24年3月29日(木)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。

- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 申込証拠金には、利息をつけません。
- 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が平成24年3月26日(月)の場合、受渡期日は「平成24年4月3日(火)」

発行価格等決定日が平成24年3月27日(火)の場合、受渡期日は「平成24年4月4日(水)」

発行価格等決定日が平成24年3月28日(水)の場合、受渡期日は「平成24年4月5日(木)」

発行価格等決定日が平成24年3月29日(木)の場合、受渡期日は「平成24年4月6日(金)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店で申込みの取扱いをします。

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁19

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,400,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むこととします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
計		1,400,000株	

(注) 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日(日)をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
504,952,000	8,000,000	496,952,000

(注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成24年3月9日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額496,952,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限74,742,800円と合わせた手取概算額合計上限571,694,800円について、平成25年1月期及び平成26年1月期中に313,650,000円を当社販売関連設備に対する設備投資資金に、平成25年1月期中に176,876,000円を当社基幹システムに対する設備投資資金に、また、平成24年7月に70,000,000円を当社連結子会社に対する融資資金に充当し、残額が生じた場合は平成24年7月末までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

具体的には、当社販売関連設備に対する設備投資資金については、当社仙台営業所の建屋建設資金に80,000,000円(着手年月は平成24年3月、完了年月は平成24年6月をそれぞれ予定)、また、本社近くに新設するガーデンセンターに対する設備投資資金として、土地の取得資金61,650,000円及び建屋建設資金172,000,000円の計233,650,000円(着手年月は平成24年1月、完了年月は平成26年1月を予定)を充当する予定であります。これらの当社販売関連設備に対する設備投資は、当社営業能力の強化を目的とするものであります。

また、当社基幹システムに対する設備投資資金については、仕入・販売・在庫等の総合管理システムを刷新するための資金に176,876,000円(着手年月は平成22年9月、完了年月は平成24年7月を予定)を充当する予定であります。この当社基幹システムに対する設備投資は、当社営業能力の強化及び業務の効率化を目的とするものであります。

当社連結子会社に対する融資資金については、当社連結子会社であるガーデンクリエイト株式会社の工場兼倉庫の増築に対する設備投資資金に70,000,000円(着手年月は平成24年8月、完了年月は平成24年10月をそれぞれ予定)を充当する予定であります。この連結子会社による設備投資は、当社グループにおける主要商品であるアルミ製人工木及び住宅用建材の生産能力の増加を目的とするものであります。

なお、設備投資計画(手取金を充当しない設備を含む)の内容につきましては、後記「第三部 追完情報 1 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	210,000株	81,244,800	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(注)1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、210,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://takasho.co.jp/>)(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成24年3月9日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日(日)をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

2【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 平成24年3月30日(金) 至 平成24年4月2日(月) (注)1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券キャピタル・ マーケット株式会社及 びその委託販売先金融 商品取引業者の本店及 び国内各支店		

(注)1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一とします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

5 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日(日)をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、210,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成24年3月15日(木)開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする当社普通株式210,000株の第三者割当による自己株式の処分(本件第三者割当による自己株式の処分)を平成24年4月26日(木)を払込期日として行うことを決議しております。また、同取締役会において、本件第三者割当による自己株式の処分について、会社法上の払込金額は一般募集における発行価額と同一とすることを決議しております。

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成24年4月23日(月)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。(注)1)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社大阪証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券キャピタル・マーケット株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券キャピタル・マーケット株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがってこの場合には、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当による自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社大阪証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注)1 シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成24年3月26日(月)の場合、「平成24年3月29日(木)から平成24年4月23日(月)までの間」

発行価格等決定日が平成24年3月27日(火)の場合、「平成24年3月30日(金)から平成24年4月23日(月)までの間」

発行価格等決定日が平成24年3月28日(水)の場合、「平成24年3月31日(土)から平成24年4月23日(月)までの間」

発行価格等決定日が平成24年3月29日(木)の場合、「平成24年4月3日(火)から平成24年4月23日(月)までの間」

となります。

2 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日(日)をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、大和証券キャピタル・マーケット株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当による自己株式の処分及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記の場合において、大和証券キャピタル・マーケット株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

なお、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日(日)をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴ  を記載します。

・表紙裏に以下の内容を記載します。

1. 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下、「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(1))において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場における空売り(2)又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(3)の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(2)に係る有価証券の借入れ(3)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

- 1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成24年3月16日(金)から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成24年3月26日(月)から平成24年3月29日(木)までのいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
- 2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
- 3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みません。

2. 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://takasho.co.jp/>)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、「1. 会社概要」から「5. Global Network」までの内容をカラー印刷したものを記載します。

1. 会社概要

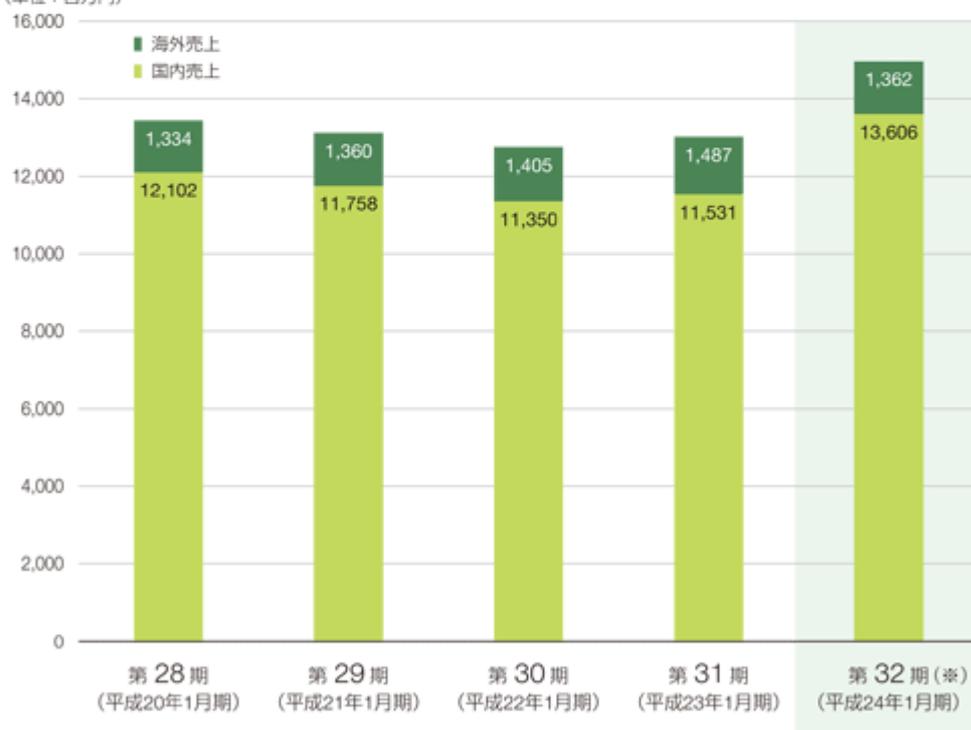
(平成24年1月20日現在)

会 社 名	株式会社タカショー
事 業 内 容	環境エクステリア(インドアおよびアウトドア庭園、緑化)に関する製品の企画開発・ガーデン用品の輸出入販売・庭空間CADデータの提供および処理業務
設 立	1980年(昭和55年)8月21日
資 本 金	570,560千円
代 表 者 名	代表取締役社長 高岡 伸夫
従 業 員 数	390名(内正社員267名)
売 上 高	149億6900万円(※)
本 店 所 在 地	和歌山県海南市飯井489番地

2. 業績等の推移

連結所在地別売上高の推移

(単位:百万円)



(注) 所在地別セグメント間の内部売上高又は振替高は控除しております。

※第32期(平成24年1月期)の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期(※)
決算年月		平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高	(千円)	13,437,557	13,118,645	12,756,620	13,019,102	14,969,505
経常利益	(千円)	474,209	393,279	584,393	657,890	690,620
当期純利益	(千円)	289,953	246,659	296,805	339,808	315,873
包括利益	(千円)	—	—	—	—	348,690
純資産額	(千円)	3,816,878	3,941,769	4,206,798	4,334,124	4,584,913
総資産額	(千円)	9,692,687	9,169,519	9,322,608	10,194,270	12,187,234
1株当たり純資産額	(円)	447.60	462.85	496.05	516.93	544.01
1株当たり当期純利益	(円)	35.05	29.06	35.00	40.34	37.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.2	42.8	45.1	42.2	37.4
自己資本利益率	(%)	8.0	6.4	7.3	8.0	7.1
株価収益率	(倍)	13.98	10.32	11.14	9.67	10.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△57,543	750,107	558,533	647,293	82,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△707,515	△138,127	△112,273	△691,452	△885,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,094,872	△494,371	△273,367	267,464	864,504
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,277,797	1,386,677	1,563,523	1,743,905	1,802,129
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	418 [184]	414 [187]	444 [178]	444 [188]	482 [188]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期(※)
決算年月		平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高	(千円)	12,224,309	11,902,139	11,143,048	11,250,532	13,129,563
経常利益	(千円)	231,277	207,805	368,614	344,860	451,791
当期純利益	(千円)	120,562	137,501	168,094	157,869	176,551
資本金	(千円)	570,560	570,560	570,560	570,560	570,560
発行済株式総数	(株)	8,679,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814
純資産額	(千円)	2,863,270	2,886,863	3,037,944	2,997,769	3,103,447
総資産額	(千円)	7,817,680	7,157,002	7,240,168	7,723,531	9,647,623
1株当たり純資産額	(円)	337.19	340.43	358.25	360.33	370.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (—)	9.00 (—)	14.00 (—)	14.00 (—)	14.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	14.57	16.20	19.82	18.74	21.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.6	40.3	42.0	38.8	32.2
自己資本利益率	(%)	4.4	4.8	5.7	5.2	5.8
株価収益率	(倍)	33.63	18.52	19.68	20.81	18.81
配当性向	(%)	68.6	55.6	70.6	74.7	66.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	249 [127]	252 [132]	270 [126]	267 [124]	267 [123]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

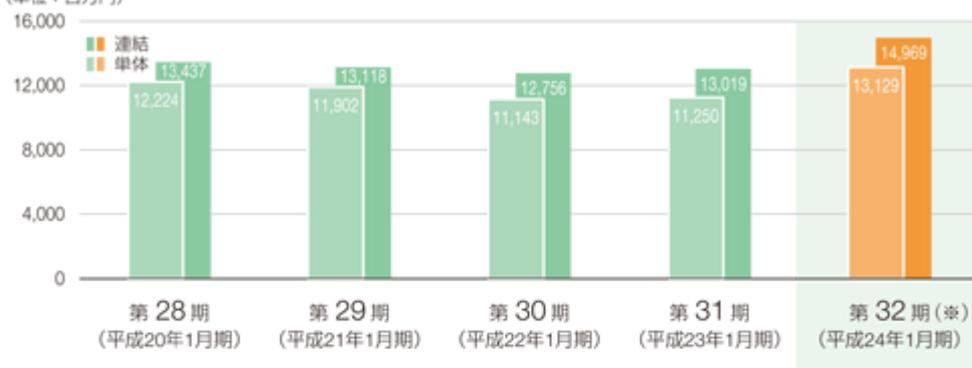
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は平成19年8月8日付けをもって、第三者割当増資を行っております。

※第32期(平成24年1月期)の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

売上高

(単位：百万円)



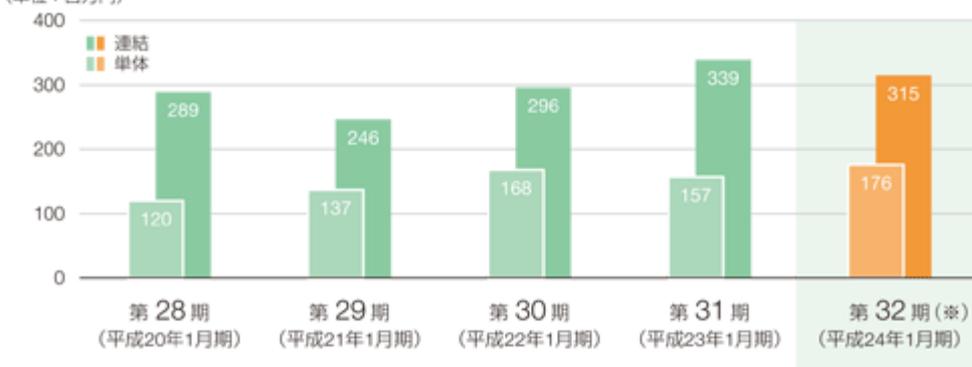
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

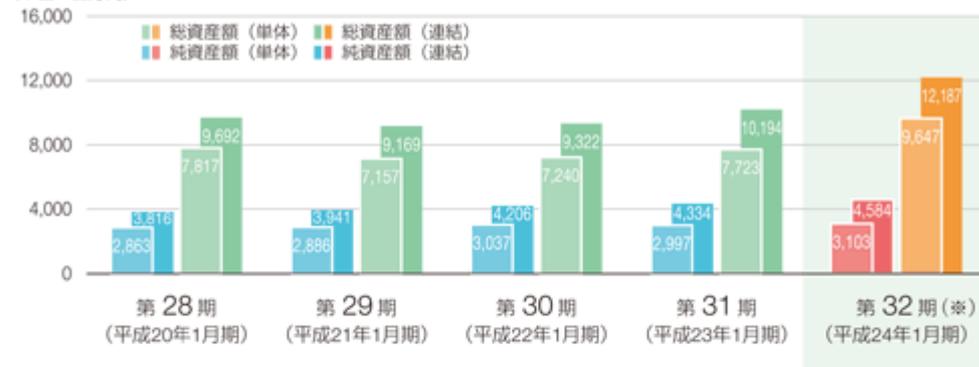
(単位：百万円)



※第32期(平成24年1月期)の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

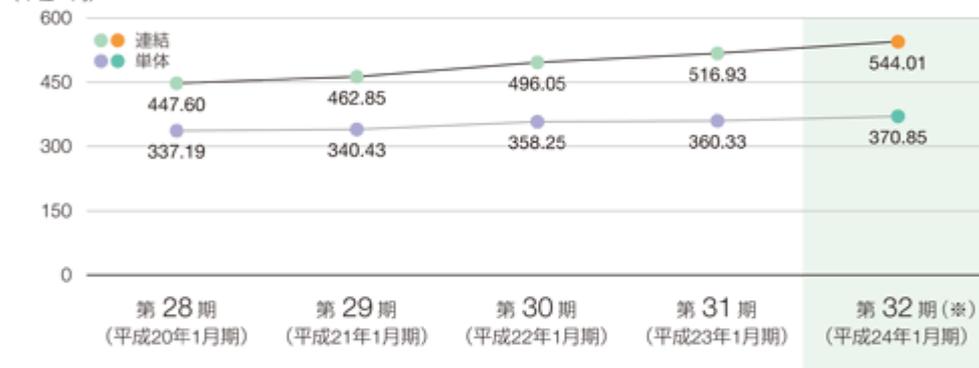
純資産額／総資産額

(単位：百万円)



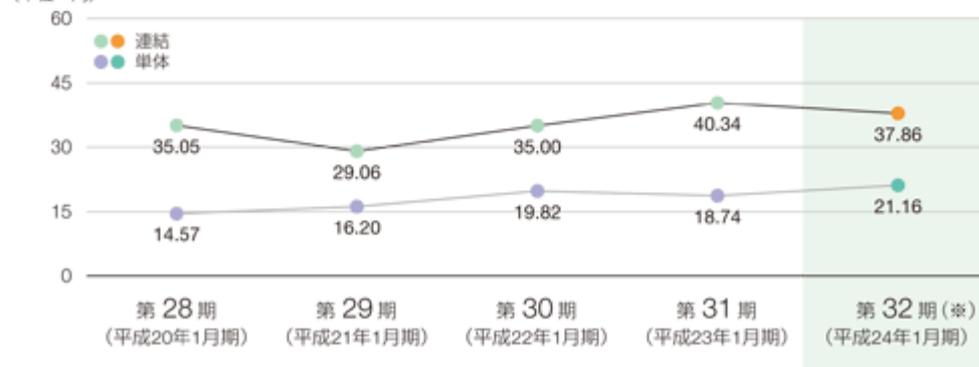
1株当たり純資産額

(単位：円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)

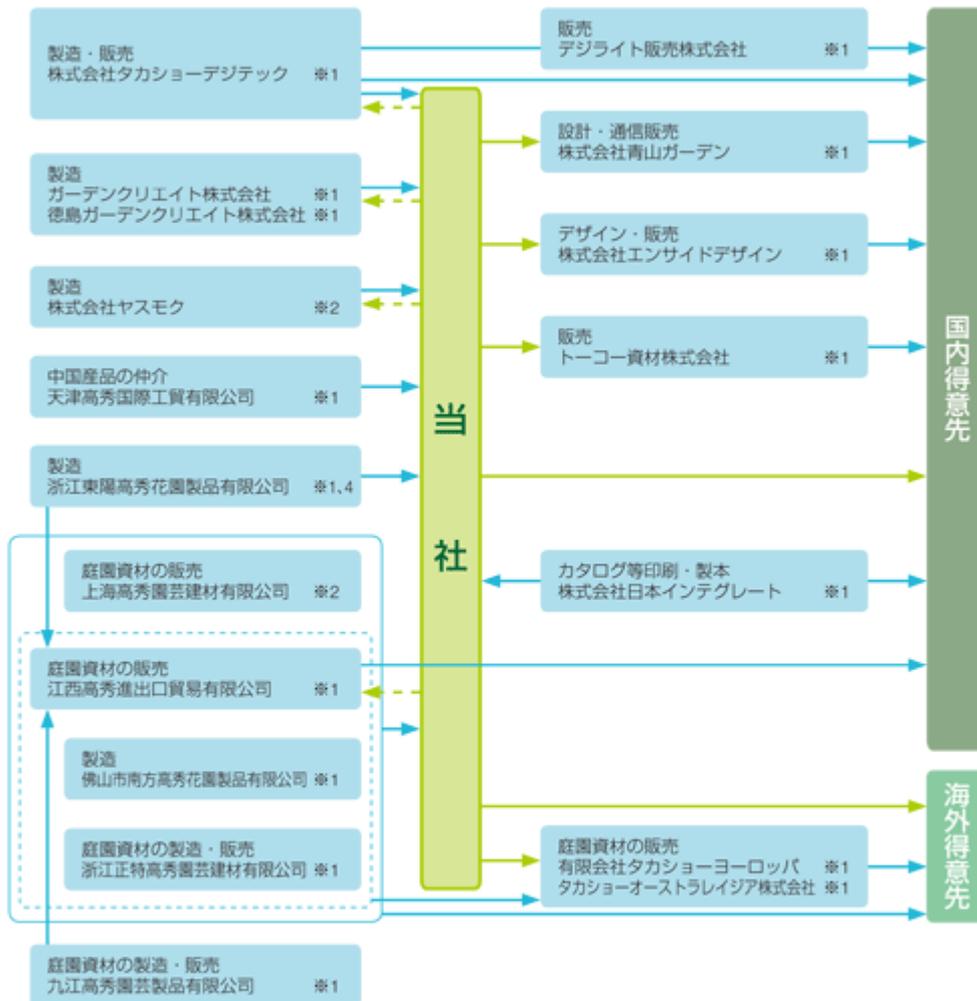


※第32期(平成24年1月期)の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

3. 事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社16社および関連会社3社(平成24年2月29日現在)で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 ➡は商品の流れ、- - ➡は部材の流れを表しております。
 3 〇は当社および海外得意先に販売しており、その内()は海外販売子会社への販売も行っております。
 4 浙江東陽高秀花園製品有限公司は、平成24年2月29日開催の当社取締役会の決議を経て、平成24年8月31日に解散する予定です。

4. 主要取扱商品

● 人工竹木フェンス関連商品

▲Eバー-15型
(こだわり竹セット)

こだわり職人竹▶



▲Eバー-バンブー



▲Eバーアートウッド施工例

▲Eバーアート
ウッド

Eバーエコウッド▶

● 天然竹木フェンス関連商品



▲e-ウッド施工例



▲天然竹袖垣



▲数寄屋門

● 緑化資材



▲シュロ縄



▲緑化樹用テープ

● ガーデンファニチャー



▲シェード施工例



▲木製ベンチ



ガーデンアーチ▶

● 人工植物関連商品



● 池・滝・噴水関連商品



▲成型池



▲水中ポンプ

● 照明機器



▲LEDローボルトライト



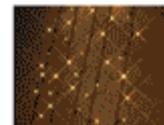
▲ソーラーライト



▲100ボルトライト



▲和風ライト



▲イルミネーション

5. Global Network

From Kainan

海外タカショーグループ

天津高秀国際工貿有限公司
 佛山市南方高秀花園製品有限公司
 上海高秀園芸建材有限公司
 瀋州里高秀木業有限公司
 浙江東陽高秀花園製品有限公司 (注)
 江西高秀進出口貿易有限公司
 九江高秀園芸製品有限公司
 浙江正特高秀園芸建材有限公司
 有限会社タカショーヨーロッパ
 タカショーオーストラリア株式会社
 広州オフィス
 上海オフィス
 杭州オフィス
 台湾オフィス
 コリアオフィス
 ベトナムオフィス
 シドニーオフィス

海外販売

●ドイツ他EU諸国 ●中国 ●韓国
 ●台湾 ●シンガポール ●オーストラリア

海外提携

●アメリカ ●イギリス ●イタリア
 ●オランダ ●ドイツ ●スペイン
 ●ブラジル ●オーストラリア ●台湾 ●ベトナム



TAKASHO

本社には国内外からのマーケティング情報を集約するとともに、プランニング機能、物流システム開発から品質管理、人材開発、お客様支援サービスの整備に至るまでのコア機能を集約させ、世界のグループネットワークを動かしています。

(注) 浙江東陽高秀花園製品有限公司は、平成24年2月29日開催の当社取締役会の決議を経て、平成24年8月31日に解散する予定です。

国内タカショーグループ



販売・施工グループ

トーコー資材株式会社

●ガーデン、園芸用品の販売、施工
 ●中国四国地方の当社商品の展示場

デジライト販売株式会社

●サインシステムの販売
 ●屋内LED照明の販売

ガーデンプラン

株式会社青山ガーデン

●ガーデンエクステリアにおけるデザインソフトの販売
 ●ガーデンングに関するセミナーおよび教育
 ●ガーデン用品に関するオリジナル通販およびギフト販売

生産グループ

ガーデンクリエイイト株式会社

●アルミ柱加工
 ●エバーバンブーフエンス製造
 ●合成竹組立
 ●別注商品製造および輸入品二次加工
 ●商品開発および改良
 ●天然竹製品加工および材料管理
 ●木製フェンスおよび連杭などの塗装加工
 ●輸入製品の品質管理

徳島ガーデンクリエイイト株式会社

●エバーバンブーボード真空成型および組立
 ●ラティス・ラフィードフェンス加工および組立
 ●押出および射出成型管理

株式会社タカショーデジテック

●LED(発光ダイオード)照明機器の企画開発
 ●LED(発光ダイオード)サイン商品の企画開発
 ●ディスプレイサインの企画・設計・製造・販売・設備工事

デザインプラン

株式会社日本インテグレート

●セールスプロモーションの企画 ●印刷物の企画、制作

株式会社エンサイドデザイン

●空間プロデュース ●外構・ガーデンの設計・施工・管理

(平成24年2月29日現在)

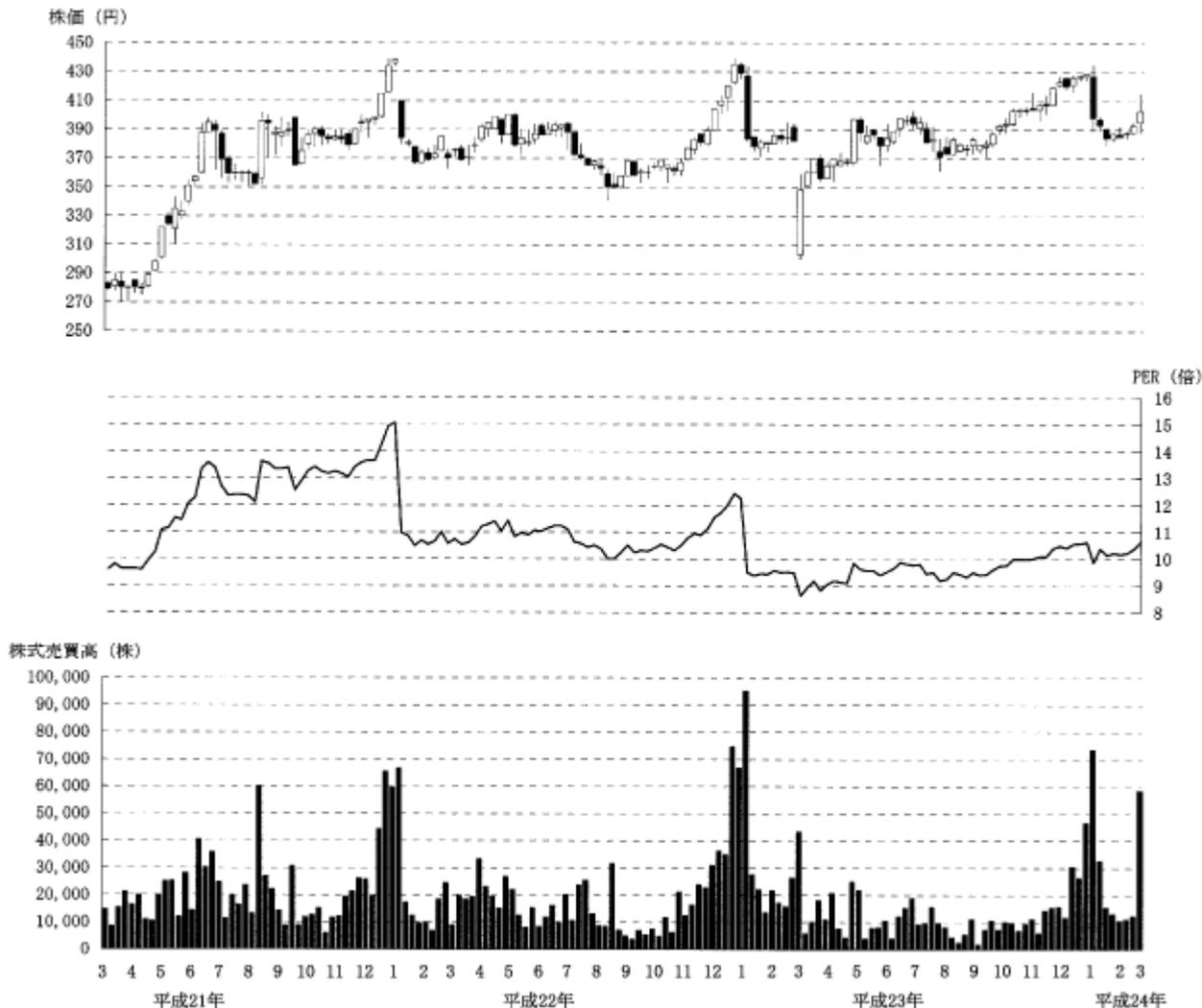
- ・ 第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載します。

[株価情報等]

1 【 株価、P E R 及び株式売買高の推移 】

平成21年3月16日から平成22年3月31日までの株式会社ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）並びに平成22年4月1日から平成24年3月9日までの株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併により株式会社大阪証券取引所に統合されております。



(注) 1 ・ 株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。

- ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
- ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 P E Rの算出は以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益 (連結)}}$$

平成21年3月16日から平成22年1月20日については、平成21年1月期有価証券報告書の平成21年1月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成22年1月21日から平成23年1月20日については、平成22年1月期有価証券報告書の平成22年1月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成23年1月21日から平成24年1月20日については、平成23年1月期有価証券報告書の平成23年1月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年1月21日から平成24年3月9日については、平成24年3月5日に公表した平成24年1月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成23年9月15日から平成24年3月9日までの間における当社普通株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第31期事業年度)に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画」は、本有価証券届出書提出日(平成24年3月15日)現在、以下のとおり変更が生じております。

(1) 重要な設備の新設等

第31期事業年度末以降の重要な設備の新設について、平成24年3月15日までに完了したものは次のとおりであります。

法人名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
株式会社 タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連 (注)1	23,000	平成23年11月	売上高1%増加
江西高秀進出口貿 易有限公司	中国 江西省瑞昌市	その他	生産設備 (注)2	400,000	平成23年4月	生産能力17%増加
徳島ガーデンクリ エイト株式会社	徳島県吉野川市	日本	生産設備 (注)3	41,255	平成23年10月	生産能力5%増加
ガーデンクリエ イト株式会社 (注)4	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)5	80,000	平成24年3月	生産能力10%増加

(注)1 新潟ショールームの増改築を完了しております。

2 工場の土地使用权の取得及び建屋建設を完了しております。

3 工場の建屋建設を完了しております。

4 計画当初、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を法人名としておりましたが、平成24年1月21日を効力発生日として、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を存続会社として奈良ガーデンクリエイト株式会社を吸収合併したのに伴い、法人名をガーデンクリエイト株式会社に変更しております。

5 工場兼倉庫の建屋建設(第一期工事)を完了しております。

また、平成24年3月15日現在(ただし、投資予定額の既支払額については平成24年1月20日現在)において決定している重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	物流設備(注)1	50,000	-	借入金	平成24年1月	平成24年3月	保管能力600㎡増加
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連(注)2	80,000	-	増資資金、自己株式の処分資金及び借入金	平成24年3月	平成24年6月	売上高1.2%増加
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	基幹システム(注)3	320,000	143,124	増資資金、自己株式の処分資金及び借入金	平成22年9月	平成24年7月	
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連(注)4	268,500	34,850	増資資金、自己株式の処分資金及び借入金	平成24年1月	平成26年1月	売上高1%増加
江西高秀进出口貿易有限公司	中国江西省瑞昌市	その他	製造関連(注)5	150,000	121,410	借入金	平成23年9月	平成24年4月	生産能力2%増加
ガーデンクリエイト株式会社(注)6	和歌山県海南市	日本	生産設備(注)7	70,000	-	当社からの融資資金及び借入金(注)8	平成24年8月	平成24年10月	生産能力10%増加

(注)1 当社物流機能である中央ロジスティックセンターに隣接する倉庫の建設を予定しております。

2 仙台営業所の建屋建設を予定しております。

3 仕入・販売・在庫等の総合管理システムの刷新を予定しております。

4 ガーデンセンターに係る土地の取得及び建屋建設を予定しております。

5 工場の建屋建設を予定しております。

6 計画当初、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を法人名としておりましたが、平成24年1月21日を効力発生日として、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を存続会社として奈良ガーデンクリエイト株式会社を吸収合併したのに伴い、法人名をガーデンクリエイト株式会社に変更しております。

7 工場兼倉庫の増築(第二期工事)を予定しております。

8 当社からの融資資金については、今回の増資資金及び自己株式の処分資金から融資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年3月15日現在(ただし、帳簿価額については平成24年1月31日現在)において決定している重要な設備の除却の計画(経常的な設備の更新のための除却等を除く。)は次のとおりであります。

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						除却予定年月
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積m ²)	リース資産	その他(注)1	合計	
浙江東陽高秀花園製品有限公司(注)2	中国浙江省東陽市	その他	生産設備	-	4,313	-	-	48	4,361	平成24年8月

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 浙江東陽高秀花園製品有限公司は、平成24年2月29日開催の当社取締役会の決議を経て、平成24年8月31日に解散する予定です。

2 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第31期事業年度)及び四半期報告書(第32期第3四半期)(訂正報告書により訂正された内容を含み、以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成24年3月15日)までの間において、以下のとおり変更及び追加すべき事由が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、___罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成24年3月15日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成24年3月15日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建て輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&A及び提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 臨時報告書の提出

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第31期事業年度)の提出日(平成23年4月18日)以降、本有価証券届出書提出日(平成24年3月15日)までの間において、臨時報告書を近畿財務局長に提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

(平成23年4月19日提出)

1 提出理由

平成23年4月16日開催の当社第31期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成23年4月16日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金14円 総額116,473,140円

ロ 効力発生日

平成23年4月18日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役として、高岡伸夫、平松 昇、高岡淳子、寒川 浩、岡室宏之、宮本和紀、山田拓幸の7氏を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 剰余金処分の件	65,493	59	17,620	(注)1	可決 78.74
第2号議案 取締役7名選任の件					
高岡伸夫	65,484	68	17,620	(注)2	可決 78.73
平松 昇	65,485	67	17,620		可決 78.73
高岡淳子	65,473	79	17,620		可決 78.72
寒川 浩	65,484	68	17,620		可決 78.73
岡室宏之	65,485	67	17,620		可決 78.73
宮本和紀	65,484	68	17,620		可決 78.73
山田拓幸	65,485	67	17,620		可決 78.73

(注) 1 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算していません。

4 最近の業績の概要

(1) 第32期連結会計年度(自平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)の業績の概要

平成24年3月5日開催の取締役会において承認し、公表された第32期連結会計年度(自平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております(ただし、連結附属明細表は作成していません。)

なお、第31期連結会計年度(自平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、第32期連結会計年度(自平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していませんので、監査報告書は受領していません。

[次へ](#)

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₂ 1,762,355	1,818,132
受取手形及び売掛金	2,345,902	2,809,330
商品及び製品	1,830,708	2,390,401
仕掛品	126,815	132,236
原材料及び貯蔵品	370,125	450,190
繰延税金資産	132,212	136,216
その他	234,640	526,794
貸倒引当金	13,761	12,777
流動資産合計	6,788,999	8,250,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,790,271	3,414,652
減価償却累計額	1,293,447	1,403,173
建物及び構築物(純額)	1,496,824	2,011,478
機械装置及び運搬具	354,467	371,200
減価償却累計額	246,320	281,063
機械装置及び運搬具(純額)	108,147	90,136
工具、器具及び備品	323,231	401,374
減価償却累計額	280,575	314,309
工具、器具及び備品(純額)	42,656	87,065
土地	500,239	627,239
リース資産	41,701	78,495
減価償却累計額	5,737	18,281
リース資産(純額)	35,963	60,214
建設仮勘定	416,861	176,138
有形固定資産合計	2,600,693	3,052,273
無形固定資産		
のれん	5,788	381
ソフトウェア	75,452	56,898
ソフトウェア仮勘定	-	113,432
リース資産	5,050	3,435
その他	109,100	81,701
無形固定資産合計	195,392	255,849
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 89,180	* ₁ 90,618
出資金	* ₁ 36,744	* ₁ 39,474
長期貸付金	15,408	13,984
繰延税金資産	1,432	19,106
その他	484,650	485,951
貸倒引当金	18,230	20,549
投資その他の資産合計	609,185	628,585
固定資産合計	3,405,270	3,936,708
資産合計	10,194,270	12,187,234

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,654,463	2,248,520
短期借入金	1,082,509	1,431,714
1年内返済予定の長期借入金	1,019,436	1,335,151
リース債務	8,167	14,762
未払金	263,842	291,322
未払費用	71,054	78,290
未払法人税等	140,237	255,979
未払消費税等	38,209	18,701
賞与引当金	40,297	51,125
その他	136,188	107,722
流動負債合計	4,454,408	5,833,290
固定負債		
長期借入金	1,336,256	1,622,610
リース債務	33,944	50,970
退職給付引当金	5,776	10,393
繰延税金負債	22,358	-
資産除去債務	-	74,852
その他	7,402	10,204
固定負債合計	1,405,737	1,769,030
負債合計	5,860,145	7,602,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	599,167
利益剰余金	3,292,863	3,492,263
自己株式	94,023	81,236
株主資本合計	4,362,784	4,580,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益	26,440	2,375
為替換算調整勘定	39,015	32,072
その他の包括利益累計額合計	62,153	28,181
少数株主持分	33,493	32,339
純資産合計	4,334,124	4,584,913
負債純資産合計	10,194,270	12,187,234

[次へ](#)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
売上高	13,019,102	14,969,505
売上原価	* ₁ 7,374,501	* ₁ 8,835,802
売上総利益	5,644,601	6,133,702
販売費及び一般管理費	* ₂ 4,956,999	* ₂ 5,424,856
営業利益	687,601	708,845
営業外収益		
受取利息	751	1,718
受取配当金	1,443	1,847
受取手数料	51,673	47,226
為替差益	-	8,407
その他	23,050	20,252
営業外収益合計	76,918	79,452
営業外費用		
支払利息	83,920	86,569
手形売却損	9,696	8,337
為替差損	2,941	-
その他	10,071	2,771
営業外費用合計	106,629	97,678
経常利益	657,890	690,620
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 25	-
貸倒引当金戻入額	1,980	-
投資有価証券売却益	-	591
関係会社株式売却益	-	412
特別利益合計	2,006	1,004
特別損失		
固定資産除却損	* ₄ 5,617	* ₄ 3,411
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,927	-
関係会社株式売却損	-	1,977
関係会社株式評価損	599	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
特別損失合計	8,145	46,209
税金等調整前当期純利益	651,751	645,415
法人税、住民税及び事業税	298,597	392,348
法人税等調整額	12,538	61,624
法人税等合計	311,136	330,723
少数株主損益調整前当期純利益	-	314,691
少数株主利益又は少数株主損失()	806	1,181
当期純利益	339,808	315,873

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	314,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,963
繰延ヘッジ損益	-	24,065
為替換算調整勘定	-	6,970
その他の包括利益合計	-	*2 33,999
包括利益	-	*1 348,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	349,845
少数株主に係る包括利益	-	1,154

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
資本剰余金		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,784
当期変動額合計	-	5,784
当期末残高	593,383	599,167
利益剰余金		
前期末残高	3,071,774	3,292,863
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	339,808	315,873
当期変動額合計	221,089	199,399
当期末残高	3,292,863	3,492,263
自己株式		
前期末残高	35,141	94,023
当期変動額		
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	12,786
当期変動額合計	58,882	12,786
当期末残高	94,023	81,236
株主資本合計		
前期末残高	4,200,577	4,362,784
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	339,808	315,873
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
当期変動額合計	162,206	217,970
当期末残高	4,362,784	4,580,755

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,724	3,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,578	2,963
当期変動額合計	1,578	2,963
当期末残高	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,419	26,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,021	24,065
当期変動額合計	22,021	24,065
当期末残高	26,440	2,375
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,602	39,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,618	6,942
当期変動額合計	47,618	6,942
当期末残高	39,015	32,072
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,907	62,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,060	33,971
当期変動額合計	68,060	33,971
当期末残高	62,153	28,181
少数株主持分		
前期末残高	313	33,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,180	1,154
当期変動額合計	33,180	1,154
当期末残高	33,493	32,339
純資産合計		
前期末残高	4,206,798	4,334,124
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	339,808	315,873
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,880	32,817
当期変動額合計	127,326	250,788
当期末残高	4,334,124	4,584,913

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,751	645,415
減価償却費	179,415	235,423
のれん償却額	10,663	5,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,683	1,406
賞与引当金の増減額(は減少)	3,883	10,827
退職給付引当金の増減額(は減少)	720	4,617
受取利息及び受取配当金	2,194	3,566
支払利息	83,920	86,569
為替差損益(は益)	5,477	6,997
投資有価証券評価損益(は益)	1,927	-
関係会社株式評価損	599	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	562
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,564
固定資産除却損	5,617	3,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
有形固定資産売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	21,741	475,650
たな卸資産の増減額(は増加)	138,978	674,562
その他の資産の増減額(は増加)	104,242	160,909
仕入債務の増減額(は減少)	449,927	611,179
その他の負債の増減額(は減少)	39,872	90,118
未払消費税等の増減額(は減少)	6,359	19,508
その他	908	31,448
小計	1,159,176	440,418
法人税等の支払額	430,215	275,014
利息及び配当金の受取額	2,194	3,566
利息の支払額	83,862	86,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,293	82,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	583,693	634,243
有形固定資産の売却による収入	162	-
無形固定資産の取得による支出	124,222	112,740
投資有価証券の取得による支出	19,371	378
投資有価証券の売却による収入	-	2,503
定期預金の預入による支出	18,450	16,003
定期預金の払戻による収入	-	18,465
短期貸付けによる支出	15,000	148,181
短期貸付金の回収による収入	28,614	9,347
長期貸付けによる支出	1,862	250
長期貸付金の回収による収入	1,138	1,673
その他	41,231	6,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,452	885,911

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,564,708	1,236,000
短期借入金の返済による支出	1,608,139	863,835
長期借入れによる収入	1,696,642	1,850,315
長期借入金の返済による支出	1,238,436	1,246,899
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,708	13,173
少数株主からの払込みによる収入	35,000	-
自己株式の処分による収入	-	18,571
自己株式の取得による支出	58,882	-
配当金の支払額	118,719	116,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,464	864,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,923	2,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,382	58,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,523	1,743,905
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 1,743,905	* ₁ 1,802,129

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(16社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>和歌山ガーデンクリエイト(株) 徳島ガーデンクリエイト(株) 奈良ガーデンクリエイト(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) (株)エンサイドデザイン タカショーオーストラレイジア(株) 浙江東陽高秀花園製品有限公司 江西高秀進出口貿易有限公司 浙江正特高秀園芸建材有限公司 九江高秀園芸製品有限公司</p> <p>なお、浙江正特高秀園芸建材有限公司および九江高秀園芸製品有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(注)九江高秀園芸製品有限公司の社名については、当初「九江高秀花園製品有限公司」と予定しておりましたが、最終的に「九江高秀園芸製品有限公司」として登記いたしました。</p>	<p>すべての子会社(16社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>和歌山ガーデンクリエイト(株) 徳島ガーデンクリエイト(株) 奈良ガーデンクリエイト(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) (株)エンサイドデザイン タカショーオーストラレイジア(株) 浙江東陽高秀花園製品有限公司 江西高秀進出口貿易有限公司 浙江正特高秀園芸建材有限公司 九江高秀園芸製品有限公司</p> <p>(注)和歌山ガーデンクリエイト(株)と奈良ガーデンクリエイト(株)は、平成24年1月21日付にて合併し、社名をガーデンクリエイト(株)といたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他3社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津高秀国際工贸有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア株、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司および九江高秀園芸製品有限公司の決算日は12月31日でありませす。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。</p>	<p>3 リース資産 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は34,930千円であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>発生した年度以降5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生した年度以降5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,863千円、税金等調整前当期純利益は43,654千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
<p>* 1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,000千円 出資金 36,719</p>	<p>* 1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円 出資金 36,719</p>
<p>* 2 担保に供している資産 現金及び預金 30,380千円 上記の担保に供している資産は、有限会社タカ ショーヨーロッパの支払債務への株式会社三菱東 京UFJ銀行による支払保証に対するものであり ます。</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 241,017千円</p>
<p>4 受取手形割引高 778,235千円</p>	<p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,431千円	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,827千円
* 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 176,328千円 販売促進費 274,474 運搬費 709,693 荷造費 46,812 役員報酬 220,134 給料手当及び賞与 1,606,157 賞与引当金繰入額 32,019 法定福利費 257,435 支払手数料 357,487 旅費及び交通費 165,051 賃借料 413,013 減価償却費 105,891 退職給付費用 80,184 のれん償却額 10,663	* 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 173,596千円 販売促進費 288,547 運搬費 872,835 荷造費 62,145 役員報酬 221,131 給料手当及び賞与 1,655,913 賞与引当金繰入額 43,119 法定福利費 266,074 支払手数料 423,034 旅費及び交通費 192,947 賃借料 440,716 減価償却費 121,572 退職給付費用 90,755 のれん償却額 5,407 貸倒引当金繰入額 3,377
* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25千円	3
* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,276千円 機械装置及び運搬具 250 工具、器具及び備品 90 計 5,617	* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,907千円 機械装置及び運搬具 73 工具、器具及び備品 430 計 3,411

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	271,748千円
少数株主に係る包括利益	1,819
計	269,928

* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,578千円
繰延ヘッジ損益	22,021
為替換算調整勘定	50,244
計	70,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	199,864	160,440		360,304

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 160,400株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月10日 定時株主総会	普通株式	118,719	14.0	平成22年1月20日	平成22年4月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,473	14.0	平成23年1月20日	平成23年4月18日

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	360,304		49,000	311,304

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 49,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.0	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,159	14.00	平成24年1月20日	平成24年4月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月20日)
現金及び預金勘定 1,762,355千円	現金及び預金勘定 1,818,132千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 18,450	預入期間3ヶ月超の定期預金 16,003
現金及び現金同等物 1,743,905	現金及び現金同等物 1,802,129

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、製造部門における生産設備(機械装置及び運搬具)および当社グループ間のネットワークシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、当社グループ間のネットワークシステム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">79,399</td> <td style="text-align: right;">36,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,096</td> <td style="text-align: right;">37,526</td> <td style="text-align: right;">24,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,630</td> <td style="text-align: right;">58,198</td> <td style="text-align: right;">25,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">261,317</td> <td style="text-align: right;">175,125</td> <td style="text-align: right;">86,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">93,948</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	79,399	36,190	工具器具備品	62,096	37,526	24,570	ソフトウェア	83,630	58,198	25,431	合計	261,317	175,125	86,192	1年内	46,036千円	1年超	47,912	計	93,948	支払リース料	48,711千円	減価償却費相当額	44,628	支払利息相当額	3,364	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">96,276</td> <td style="text-align: right;">19,313</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,827</td> <td style="text-align: right;">46,065</td> <td style="text-align: right;">11,761</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74,953</td> <td style="text-align: right;">64,315</td> <td style="text-align: right;">10,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,371</td> <td style="text-align: right;">206,658</td> <td style="text-align: right;">41,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,296</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	96,276	19,313	工具器具備品	57,827	46,065	11,761	ソフトウェア	74,953	64,315	10,638	合計	248,371	206,658	41,713	1年内	33,478千円	1年超	13,818	計	47,296	支払リース料	47,074千円	減価償却費相当額	43,354	支払利息相当額	2,024
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	79,399	36,190																																																														
工具器具備品	62,096	37,526	24,570																																																														
ソフトウェア	83,630	58,198	25,431																																																														
合計	261,317	175,125	86,192																																																														
1年内	46,036千円																																																																
1年超	47,912																																																																
計	93,948																																																																
支払リース料	48,711千円																																																																
減価償却費相当額	44,628																																																																
支払利息相当額	3,364																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	96,276	19,313																																																														
工具器具備品	57,827	46,065	11,761																																																														
ソフトウェア	74,953	64,315	10,638																																																														
合計	248,371	206,658	41,713																																																														
1年内	33,478千円																																																																
1年超	13,818																																																																
計	47,296																																																																
支払リース料	47,074千円																																																																
減価償却費相当額	43,354																																																																
支払利息相当額	2,024																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,762,355	1,762,355	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,345,902 7,221		
(3) 投資有価証券	2,338,681 63,180	2,338,681 63,180	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	15,408 13,786		
	1,621	1,633	11
資産計	4,165,838	4,165,850	11
(1) 支払手形及び買掛金	1,654,463	1,654,463	
(2) 短期借入金	1,082,509	1,082,509	
(3) 未払金	263,842	263,842	
(4) 未払法人税等	140,237	140,237	
(5) 未払消費税等	38,209	38,209	
(6) 長期借入金(2)	2,355,693	2,361,868	6,175
(7) リース債務	42,112	42,337	225
負債計	5,577,067	5,583,468	6,400
デリバティブ取引(3)	(44,363)	(44,363)	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 出資金	26,000 36,744

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,762,355			
受取手形及び売掛金	2,338,681			
長期貸付金	786	835		
合計	4,101,822	835		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,019,436	970,163	247,975	94,740	23,378	
リース債務	8,167	8,343	8,523	6,873	6,397	3,805
合計	1,027,604	978,507	256,498	101,613	29,775	3,805

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,818,132	1,818,132	
(2) 受取手形及び売掛金	2,809,330		
貸倒引当金(1)	8,895		
	2,800,435	2,800,435	
(3) 投資有価証券	66,618	66,618	
(4) 長期貸付金	13,984		
貸倒引当金(1)	13,506		
	478	480	1
資産計	4,685,664	4,685,666	1
(1) 支払手形及び買掛金	2,248,520	2,248,520	
(2) 短期借入金	1,431,714	1,431,714	
(3) 未払金	291,322	291,322	
(4) 未払法人税等	255,979	255,979	
(5) 未払消費税等	18,701	18,701	
(6) 長期借入金(2)	2,957,761	2,959,507	1,745
(7) リース債務	65,732	66,063	330
負債計	7,269,733	7,271,810	2,076
デリバティブ取引(3)	(3,985)	(3,985)	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 出資金	24,000 39,474

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,818,132			
受取手形及び売掛金	2,800,435			
長期貸付金	336	141		
合計	4,618,904	141		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,335,151	617,708	464,704	393,342	146,856	
リース債務	14,762	15,047	13,504	13,137	8,600	680
合計	1,349,914	632,755	478,208	406,479	155,456	680

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月20日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	57,907	53,018	4,889
小計	57,907	53,018	4,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,272	5,429	157
小計	5,272	5,429	157
合計	63,180	58,448	4,731

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,527千円(その他有価証券1,927千円、関係会社株式599千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年1月20日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	65,538	56,015	9,523
小計	65,538	56,015	9,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,080	1,305	225
小計	1,080	1,305	225
合計	66,618	57,320	9,297

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,506	591	29

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	1,713,067		44,778
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		32,770		414
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	254,096		(注2)
	買建				
	米ドル				
合計			1,999,934		44,363

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	32,670	2,659		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル	461,299	(注2)		
合計			2,809,674		3,985

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、他の国内子会社2社(奈良ガーデンクリエイト(株)、(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、平成6年8月31日より退職年金制度の50%について適格退職年金を採用し、平成11年10月29日に同制度に全面移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社3社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株)、(株)タカショーデジタル)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社2社(奈良ガーデンクリエイト(株)、(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。移行に伴う影響はありません。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">489,253</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,324</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">47,958</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,776</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	495,619千円	年金資産	489,253	未積立退職給付債務	6,366	未認識数理計算上の差異	54,324	連結貸借対照表計上額純額	47,958	前払年金費用	53,734	退職給付引当金	5,776	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">541,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">527,149</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,722</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">14,278</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,671</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,393</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	541,872千円	年金資産	527,149	未積立退職給付債務	14,722	未認識数理計算上の差異	29,000	連結貸借対照表計上額純額	14,278	前払年金費用	24,671	退職給付引当金	10,393
退職給付債務	495,619千円																												
年金資産	489,253																												
未積立退職給付債務	6,366																												
未認識数理計算上の差異	54,324																												
連結貸借対照表計上額純額	47,958																												
前払年金費用	53,734																												
退職給付引当金	5,776																												
退職給付債務	541,872千円																												
年金資産	527,149																												
未積立退職給付債務	14,722																												
未認識数理計算上の差異	29,000																												
連結貸借対照表計上額純額	14,278																												
前払年金費用	24,671																												
退職給付引当金	10,393																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年 1月21日～平成23年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,513千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,538</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,639</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	45,513千円	利息費用	10,538	期待運用収益	2,934	数理計算上の差異の費用処理額	43,522	退職給付費用	96,639	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成23年 1月21日～平成24年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,942千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,041</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,836</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	67,942千円	利息費用	10,031	期待運用収益	3,180	数理計算上の差異の費用処理額	40,041	退職給付費用	114,836								
勤務費用	45,513千円																												
利息費用	10,538																												
期待運用収益	2,934																												
数理計算上の差異の費用処理額	43,522																												
退職給付費用	96,639																												
勤務費用	67,942千円																												
利息費用	10,031																												
期待運用収益	3,180																												
数理計算上の差異の費用処理額	40,041																												
退職給付費用	114,836																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.65%	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	0.65%																												
数理計算上の差異の処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月20日)		当連結会計年度 (平成24年 1月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未実現利益	27,471千円	未実現利益	30,453千円
賞与引当金	16,326	賞与引当金	20,790
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,476	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,268
退職給付引当金	1,432	退職給付引当金	3,823
たな卸資産評価損	48,204	たな卸資産評価損	46,190
関係会社株式評価損	242	投資有価証券評価損	2,789
投資有価証券評価損	3,377	未払事業税	20,859
未払事業税	12,353	繰延ヘッジ損益	1,610
繰延ヘッジ損益	17,922	資産除去債務	26,871
繰越欠損金	57,675	繰越欠損金	104,986
その他	10,428	その他	36,096
繰延税金資産小計	201,912	繰延税金資産小計	302,741
評価性引当額	67,368	評価性引当額	124,610
繰延税金資産合計	134,543	繰延税金資産合計	178,131
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	21,809	前払年金費用	8,782
その他有価証券評価差額金	1,428	その他有価証券評価差額金	3,030
その他	19	資産除去債務に対応する除去費用	10,969
繰延税金負債合計	23,257	その他	25
繰延税金資産の純額	111,286	繰延税金負債合計	22,807
		繰延税金資産の純額	155,323
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	132,212千円	流動資産 繰延税金資産	136,216千円
固定資産 繰延税金資産	1,432	固定資産 繰延税金資産	19,106
流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債	22,358	固定負債 繰延税金負債	

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.48%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.79%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.74%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久損金不算入項目	0.51%	住民税均等割等	2.48%	評価性引当額	2.79%	その他	1.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.74%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.42%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.39%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.05%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.24%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税率の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月20日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月21日から平成28年1月20日 37.8%</p> <p>平成28年1月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久損金不算入項目	0.52%	住民税均等割等	2.42%	評価性引当額	6.39%	子会社との税率差異	3.05%	その他	1.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%
法定実効税率 (調整)	40.40%																										
交際費等永久損金不算入項目	0.51%																										
住民税均等割等	2.48%																										
評価性引当額	2.79%																										
その他	1.55%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.74%																										
法定実効税率 (調整)	40.40%																										
交際費等永久損金不算入項目	0.52%																										
住民税均等割等	2.42%																										
評価性引当額	6.39%																										
子会社との税率差異	3.05%																										
その他	1.54%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	70,959千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,563
時の経過による調整額	1,329
期末残高	74,852

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,531,764	1,181,236	306,101	13,019,102		13,019,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,591		407,335	730,927	(730,927)	
計	11,855,356	1,181,236	713,436	13,750,030	(730,927)	13,019,102
営業費用	11,191,142	1,197,840	721,513	13,110,496	(778,995)	12,331,501
営業利益又は営業損失 ()	664,213	16,603	8,076	639,533	48,067	687,601
資産	10,462,070	643,444	799,073	11,904,587	(1,710,317)	10,194,270

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) その他.....中国、オーストラリア、韓国

3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4 資産は全額各セグメントに配分してあります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,181,236	312,773	1,494,010
連結売上高(千円)			13,019,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.4	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オーストリア

(2) その他.....中国、韓国、オーストラリア、カナダ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,606,951	855,900	14,462,852	506,653	14,969,505		14,969,505
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	399,365		399,365	934,179	1,333,545	1,333,545	
計	14,006,316	855,900	14,862,217	1,440,833	16,303,050	1,333,545	14,969,505
セグメント利益 又は損失()	727,898	33,720	694,178	80,062	614,115	94,730	708,845
セグメント資産	11,653,663	636,215	12,289,879	1,244,085	13,533,964	1,346,729	12,187,234
その他の項目							
減価償却費	203,580	3,538	207,118	28,304	235,423		235,423
のれんの償却額	5,407		5,407		5,407		5,407
有形固定資産お よび無形固定 資産の増加額	561,764	1,813	563,578	193,045	756,624		756,624

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去27,184千円、たな卸資産の調整額 12,740千円、のれんの償却額 5,407千円および貸倒引当金の調整額85,693千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 1,432,255千円、たな卸資産の調整額 28,919千円および貸倒引当金の調整額114,445千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,438,276	5,132,126	2,513,798	2,885,303	14,969,505

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,835,996	875,794	257,714	14,969,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,467,207	571,553	13,512	3,052,273

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	計			
当期末残高	381		381			381

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278
役員が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	(株)インター フェース(注 2)	大阪府大 阪市中央 区	10,000	マーケティング・経営 計画の顧問 業務		当社カタログ 等の企画 ・制作・印 刷	カタログ等 の企画・制 作・印刷の 委託(注3)	23,448		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2 (株)インターフェースの代表取締役は、当社の社外監査役である越智賢三であり、また、同氏は同社の議決権の100%を直接保有していましたが、同社は、他社との経営統合により平成22年11月1日より「(株)ハル」となりました。なお、同氏は(株)ハルの議決権の過半数を所有していないため、(株)ハルは関連当事者に該当しないことから、上記の取引金額は平成22年10月31日までの(株)インターフェースとの取引金額を記載しております。

3 価格等は一般的取引条件によっております。

4 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1株当たり純資産額	516円93銭	544円01銭
1株当たり当期純利益	40円34銭	37円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
当期純利益(千円)	339,808	315,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,808	315,873
普通株式の期中平均株式数(株)	8,424,558	8,342,735

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 第32期事業年度(自平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)の業績の概要

平成24年3月5日開催の取締役会において承認し、公表された第32期事業年度(自平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)の財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております(ただし、附属明細表は作成していません。)

なお、第31期事業年度(自平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度(自平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していませんので、監査報告書は受領していません。

[前へ](#) [次へ](#)

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁ 550,767	712,044
受取手形	* ₃ 414,847	* ₃ 569,976
売掛金	* _{1,3} 2,067,539	* _{1,3} 2,479,284
商品及び製品	1,370,127	1,932,202
原材料及び貯蔵品	21,031	21,032
前渡金	12,440	105,446
前払費用	61,176	60,520
短期貸付金	* ₃ 118,354	* ₃ 297,836
繰延税金資産	86,717	77,917
その他	84,094	31,466
貸倒引当金	32,210	10,334
流動資産合計	4,754,884	6,277,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,280	1,931,314
減価償却累計額	788,397	863,316
建物(純額)	1,069,882	1,067,997
構築物	211,592	206,539
減価償却累計額	149,786	155,107
構築物(純額)	61,806	51,431
機械及び装置	155,046	155,046
減価償却累計額	144,632	147,025
機械及び装置(純額)	10,413	8,020
車両運搬具	27,081	26,769
減価償却累計額	23,167	24,380
車両運搬具(純額)	3,914	2,389
工具、器具及び備品	155,902	176,672
減価償却累計額	143,163	160,053
工具、器具及び備品(純額)	12,739	16,619
土地	311,833	438,833
リース資産	3,317	13,670
減価償却累計額	1,264	3,487
リース資産(純額)	2,053	10,183
建設仮勘定	4,847	73,577
有形固定資産合計	1,477,490	1,669,054
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	71,844	54,423
ソフトウェア仮勘定	-	113,432
リース資産	5,050	3,435
施設利用権	11,314	10,931
無形固定資産合計	94,208	188,223

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,180	85,618
関係会社株式	373,035	364,035
出資金	15	2,745
関係会社出資金	576,731	786,643
長期貸付金	14,572	13,648
関係会社長期貸付金	39,300	51,345
破産更生債権等	4,355	6,990
長期前払費用	6,533	5,552
差入保証金	64,723	65,801
保険積立金	263,683	282,389
前払年金費用	45,986	21,189
繰延税金資産	-	10,687
貸倒引当金	74,170	183,715
その他	-	19
投資その他の資産合計	1,396,947	1,512,951
固定資産合計	2,968,646	3,370,229
資産合計	7,723,531	9,647,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₃ 841,550	* ₃ 1,204,366
買掛金	* ₃ 357,977	* ₃ 426,061
短期借入金	736,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 1,012,215	* ₁ 1,337,039
リース債務	2,266	4,349
未払金	* ₃ 171,870	* ₃ 229,365
未払費用	48,522	51,759
未払法人税等	57,397	167,742
未払消費税等	23,540	7,617
預り金	34,934	* ₃ 235,970
賞与引当金	28,696	38,100
デリバティブ債務	44,363	3,985
その他	5,755	8,480
流動負債合計	3,365,090	4,864,839
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,336,239	* ₁ 1,621,305
リース債務	5,305	9,910
繰延税金負債	19,127	-
資産除去債務	-	48,120
固定負債合計	1,360,672	1,679,336
負債合計	4,725,762	6,544,175

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金		
資本準備金	593,383	593,383
その他資本剰余金	-	5,784
資本剰余金合計	593,383	599,167
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,288,786	1,348,864
利益剰余金合計	1,950,986	2,011,064
自己株式	94,023	81,236
株主資本合計	3,020,906	3,099,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益	26,440	2,375
評価・換算差額等合計	23,137	3,891
純資産合計	2,997,769	3,103,447
負債純資産合計	7,723,531	9,647,623

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
売上高	* ₂ 11,250,532	* ₂ 13,129,563
売上原価		
商品期首たな卸高	1,349,402	1,370,127
当期商品仕入高	* ₂ 6,909,264	* ₂ 8,784,322
合計	8,258,667	10,154,450
他勘定振替高	* ₃ 4,610	* ₃ 7,396
商品期末たな卸高	1,370,127	1,932,202
売上原価合計	* ₁ 6,883,929	* ₁ 8,214,851
売上総利益	4,366,603	4,914,712
販売費及び一般管理費		
荷造費	44,552	55,250
運搬費	601,559	727,490
広告宣伝費	180,729	198,598
販売促進費	270,271	264,276
役員報酬	112,578	112,725
給料及び手当	1,141,439	1,182,939
従業員賞与	155,990	179,114
賞与引当金繰入額	28,696	38,100
法定福利費	197,561	206,044
福利厚生費	9,531	21,146
退職給付費用	77,118	82,502
旅費及び交通費	138,181	162,574
通信費	69,349	75,486
消耗品費	78,362	83,121
租税公課	42,509	43,489
賃借料	323,878	339,151
減価償却費	97,337	102,326
支払手数料	290,388	340,666
貸倒引当金繰入額	16,728	88,425
その他	189,263	218,709
販売費及び一般管理費合計	4,066,028	4,522,140
営業利益	300,574	392,571
営業外収益		
受取利息	2,501	1,069
受取配当金	* ₄ 25,843	* ₄ 38,647
為替差益	-	4,055
受取手数料	61,472	55,721
受取賃貸料	* ₄ 18,114	* ₄ 18,814
その他	13,563	14,658
営業外収益合計	121,495	132,966

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	54,806	62,638
手形売却損	9,696	8,337
為替差損	8,936	-
その他	3,771	2,770
営業外費用合計	77,210	73,746
経常利益	344,860	451,791
特別利益		
固定資産売却益	* ₅ 25	-
投資有価証券売却益	-	591
関係会社株式売却益	-	412
特別利益合計	25	1,004
特別損失		
固定資産除却損	* ₆ 5,425	* ₆ 1,638
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,927	-
関係会社株式売却損	-	1,977
関係会社株式評価損	599	6,999
関係会社出資金評価損	22,327	40,087
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,630
特別損失合計	30,280	76,363
税引前当期純利益	314,605	376,432
法人税、住民税及び事業税	145,457	238,810
法人税等調整額	11,278	38,929
法人税等合計	156,736	199,880
当期純利益	157,869	176,551

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,784
当期変動額合計	-	5,784
当期末残高	-	5,784
資本剰余金合計		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,784
当期変動額合計	-	5,784
当期末残高	593,383	599,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,200	12,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,000	650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,249,636	1,288,786
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
当期変動額合計	39,149	60,078
当期末残高	1,288,786	1,348,864

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,911,836	1,950,986
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
当期変動額合計	39,149	60,078
当期末残高	1,950,986	2,011,064
自己株式		
前期末残高	35,141	94,023
当期変動額		
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	12,786
当期変動額合計	58,882	12,786
当期末残高	94,023	81,236
株主資本合計		
前期末残高	3,040,639	3,020,906
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
当期変動額合計	19,732	78,649
当期末残高	3,020,906	3,099,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,724	3,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,578	2,963
当期変動額合計	1,578	2,963
当期末残高	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,419	26,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,021	24,065
当期変動額合計	22,021	24,065
当期末残高	26,440	2,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,695	23,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,442	27,029
当期変動額合計	20,442	27,029
当期末残高	23,137	3,891

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
純資産合計		
前期末残高	3,037,944	2,997,769
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,442	27,029
当期変動額合計	40,174	105,678
当期末残高	2,997,769	3,103,447

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～38年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は27,520千円であります。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっておりま す。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ1,840千円、税引前当期純利益は27,471千円減少してお ります。

[前へ](#) [次へ](#)

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成23年1月20日)	第32期 (平成24年1月20日)
<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,380千円 売掛金 80,991</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 32,396千円 長期借入金 48,594</p> <p>上記の担保に供している資産のうち現金及び預金は、有限会社タカショーヨーロッパの支払債務への株式会社三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。</p> <p>2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務</p> <p>徳島ガーデンクリエイト株式会社 6,600千円 有限会社タカショーヨーロッパ 258,613</p> <p>為替予約に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 3,026千円</p> <p>支払保証に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 30,376千円</p> <p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>受取手形 12,921千円 売掛金 358,068 短期貸付金 106,020 支払手形 131,259 買掛金 166,155 未払金 13,919</p> <p>4 受取手形割引高 778,235千円</p>	<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>売掛金 43,988千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 29,325千円 長期借入金 14,662</p> <p>2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 186,408千円</p> <p>営業債務に対する保証債務</p> <p>株式会社日本インテグレート 9,449千円</p> <p>為替予約に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 546千円</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務 241,017千円</p> <p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>受取手形 25,453千円 売掛金 626,734 短期貸付金 144,318 支払手形 84,522 買掛金 198,694 未払金 13,450 預り金 200,000</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,286千円	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,110千円
* 2 関係会社との取引高 売上高 529,629千円 材料売上高 268,508 当期商品仕入高 3,222,777 上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。	* 2 関係会社との取引高 売上高 664,420千円 材料売上高 283,568 当期商品仕入高 4,121,040 上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。
* 3 他勘定振替高の内訳 販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分) 4,610千円	* 3 他勘定振替高の内訳 販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分) 7,396千円
* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 24,400千円 受取賃貸料 18,114	* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 36,800千円 受取賃貸料 18,814
* 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 25千円	5
* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,006千円 構築物 196 車両運搬具 131 工具、器具及び備品 90 計 5,425	* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 104千円 構築物 1,382 車両運搬具 22 工具、器具及び備品 127 計 1,638

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,864	160,440		360,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 160,400株

当事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	360,304		49,000	311,304

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 49,000株

(リース取引関係)

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、当社のネットワークシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、当社のネットワークシステム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,453</td> <td style="text-align: right;">34,954</td> <td style="text-align: right;">21,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,259</td> <td style="text-align: right;">56,934</td> <td style="text-align: right;">24,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,713</td> <td style="text-align: right;">91,889</td> <td style="text-align: right;">45,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,805</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,148</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	56,453	34,954	21,498	ソフトウェア	81,259	56,934	24,325	合計	137,713	91,889	45,824	1年内	26,540千円	1年超	24,265	計	50,805	支払リース料	28,219千円	減価償却費相当額	26,148	支払利息相当額	1,732	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,184</td> <td style="text-align: right;">42,302</td> <td style="text-align: right;">9,881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,583</td> <td style="text-align: right;">62,577</td> <td style="text-align: right;">10,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,767</td> <td style="text-align: right;">104,879</td> <td style="text-align: right;">19,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,647</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	52,184	42,302	9,881	ソフトウェア	72,583	62,577	10,006	合計	124,767	104,879	19,887	1年内	22,136千円	1年超	1,511	計	23,647	支払リース料	26,582千円	減価償却費相当額	24,874	支払利息相当額	986
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	56,453	34,954	21,498																																																						
ソフトウェア	81,259	56,934	24,325																																																						
合計	137,713	91,889	45,824																																																						
1年内	26,540千円																																																								
1年超	24,265																																																								
計	50,805																																																								
支払リース料	28,219千円																																																								
減価償却費相当額	26,148																																																								
支払利息相当額	1,732																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	52,184	42,302	9,881																																																						
ソフトウェア	72,583	62,577	10,006																																																						
合計	124,767	104,879	19,887																																																						
1年内	22,136千円																																																								
1年超	1,511																																																								
計	23,647																																																								
支払リース料	26,582千円																																																								
減価償却費相当額	24,874																																																								
支払利息相当額	986																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式366,035千円、関連会社株式7,000千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,035千円、関連会社株式5,000千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,593</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,965</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,424</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">11,842</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,332</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,597</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,578</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67,589</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,717千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,127</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.77%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.72%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.82%</td></tr> </table>	未実現利益	1,275千円	賞与引当金	11,593	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,965	たな卸資産評価損	43,424	関係会社株式評価損	242	関係会社出資金評価損	11,842	投資有価証券評価損	3,377	未払事業税	5,332	繰延ヘッジ損益	17,922	その他	7,168	繰延税金資産小計	140,145	評価性引当額	52,548	繰延税金資産合計	87,597	前払年金費用	18,578	その他有価証券評価差額金	1,428	繰延税金負債合計	20,007	繰延税金資産の純額	67,589	流動資産 繰延税金資産	86,717千円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	19,127	法定実効税率	40.40%	(調整)		受取配当金等永久益金不算入項目	2.77%	交際費等永久損金不算入項目	1.06%	住民税均等割等	4.72%	評価性引当額	4.28%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.82%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,092</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39,381</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">25,990</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,829</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">17,034</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">193,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">106,446</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,501</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,309</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88,604</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,917千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,687</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.98%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.10%</td></tr> </table>	賞与引当金	15,392千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,092	たな卸資産評価損	39,381	関係会社株式評価損	2,478	関係会社出資金評価損	25,990	投資有価証券評価損	2,789	未払事業税	13,829	資産除去債務	17,034	繰延ヘッジ損益	1,610	その他	8,656	繰延税金資産小計	193,256	評価性引当額	86,810	繰延税金資産合計	106,446	前払年金費用	7,501	資産除去債務に対応する除去費用	7,309	その他有価証券評価差額金	3,030	繰延税金負債合計	17,841	繰延税金資産の純額	88,604	流動資産 繰延税金資産	77,917千円	固定資産 繰延税金資産	10,687	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.40%	(調整)		受取配当金等永久益金不算入項目	4.00%	交際費等永久損金不算入項目	0.78%	住民税均等割等	3.77%	評価性引当額	11.98%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10%
未実現利益	1,275千円																																																																																																																						
賞与引当金	11,593																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,965																																																																																																																						
たな卸資産評価損	43,424																																																																																																																						
関係会社株式評価損	242																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	11,842																																																																																																																						
投資有価証券評価損	3,377																																																																																																																						
未払事業税	5,332																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	17,922																																																																																																																						
その他	7,168																																																																																																																						
繰延税金資産小計	140,145																																																																																																																						
評価性引当額	52,548																																																																																																																						
繰延税金資産合計	87,597																																																																																																																						
前払年金費用	18,578																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,428																																																																																																																						
繰延税金負債合計	20,007																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	67,589																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	86,717千円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	-																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	19,127																																																																																																																						
法定実効税率	40.40%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
受取配当金等永久益金不算入項目	2.77%																																																																																																																						
交際費等永久損金不算入項目	1.06%																																																																																																																						
住民税均等割等	4.72%																																																																																																																						
評価性引当額	4.28%																																																																																																																						
その他	2.14%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.82%																																																																																																																						
賞与引当金	15,392千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,092																																																																																																																						
たな卸資産評価損	39,381																																																																																																																						
関係会社株式評価損	2,478																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	25,990																																																																																																																						
投資有価証券評価損	2,789																																																																																																																						
未払事業税	13,829																																																																																																																						
資産除去債務	17,034																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	1,610																																																																																																																						
その他	8,656																																																																																																																						
繰延税金資産小計	193,256																																																																																																																						
評価性引当額	86,810																																																																																																																						
繰延税金資産合計	106,446																																																																																																																						
前払年金費用	7,501																																																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	7,309																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,030																																																																																																																						
繰延税金負債合計	17,841																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	88,604																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	77,917千円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	10,687																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	-																																																																																																																						
法定実効税率	40.40%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
受取配当金等永久益金不算入項目	4.00%																																																																																																																						
交際費等永久損金不算入項目	0.78%																																																																																																																						
住民税均等割等	3.77%																																																																																																																						
評価性引当額	11.98%																																																																																																																						
その他	0.17%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10%																																																																																																																						

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月20日まで 40.4% 平成25年1月21日から平成28年1月20日 37.8% 平成28年1月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	47,151千円
時の経過による調整額	968
期末残高	48,120

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第31期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1株当たり純資産額	360円33銭	370円85銭
1株当たり当期純利益	18円74銭	21円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第31期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
当期純利益(千円)	157,869	176,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,869	176,551
普通株式の期中平均株式数(株)	8,424,558	8,342,735

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)

該当事項はありません。

[前△](#)

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第31期)	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日	平成23年 4月18日 近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第31期)	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日	平成24年 3月 8日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第32期第 3 四半期)	自 平成23年 7月21日 至 平成23年10月20日	平成23年12月 2日 近畿財務局長に提出
四半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第32期第 3 四半期)	自 平成23年 7月21日 至 平成23年10月20日	平成24年 3月 8日 近畿財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月10日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月10日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月30日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月21日から平成22年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成22年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月1日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月21日から平成23年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成23年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。